



～世界を舞台に活躍する「北海道」をめざして～

平成29年 9月

## 【北海道グローバル戦略について】

### (1) 策定趣旨

情報技術の革新や交通網の発達等に伴い、一つの地域の現象や取組が国境を越えて世界全体に影響するグローバル化が急速に進展している。こうした中、私たちが暮らす北海道においても、「世界の中の北海道」として、あらゆる場面でグローバル化を踏まえた取組を進めることが重要となっている。

このため、今、私たちに求められる「グローバル」な視点や、今後、北海道がめざす姿を道民の皆様と共有しながら、食や観光といった経済分野をはじめ、教育、文化等の取組を連携させるなど、戦略的・効果的な国際関連施策の展開に向け、「北海道グローバル戦略」を策定する。

※グローバル：「世界規模」「地球規模」の意味

### (2) 推進期間

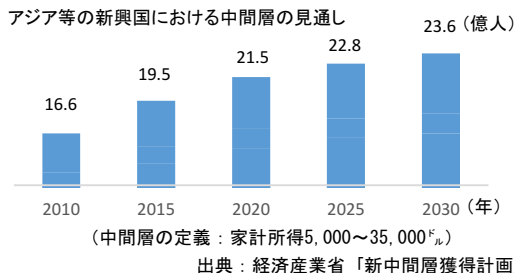
北海道総合計画の終了年である平成37年度までを推進期間とする。なお、中間年である平成33年度を目処に、本道を取り巻く世界情勢の変化等を踏まえ、適宜見直しを行う。

## I 現状

### 1 北海道を取り巻く世界情勢

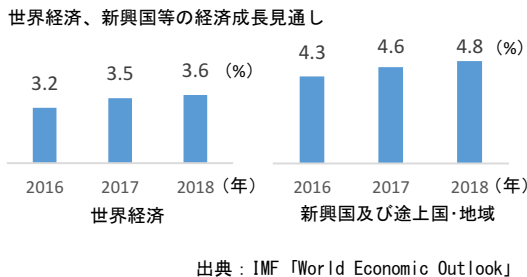
#### 世界的な中間層の増加、市場の拡大

##### 【中間層の増加】



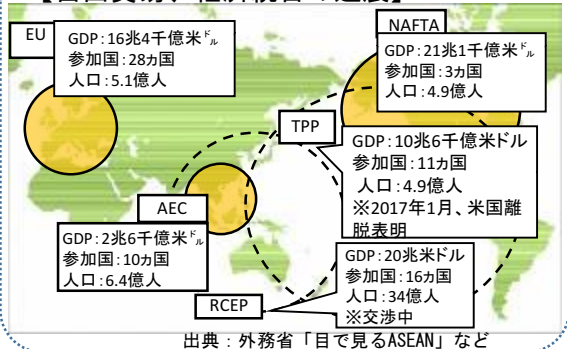
##### 【市場の拡大】

※2016年日本の経済成長率：1.0%



#### 自由貿易、経済統合の進展

##### 【自由貿易、経済統合の進展】



##### 【日本の経済連携協定の現状】

発効済・署名済	16	シンガポール、メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、ASEAN、フィリピン、スイス、ベトナム、インド、ペルー、オーストラリア、モンゴル、TPP (署名済)
大枠合意/実質合意	2	EU (大枠合意)、ASEAN (投資サービス交渉) (実質合意)
交渉中	4	コロンビア、日中韓、RCEP、トルコ
その他 (交渉延期中又は中断中)		GCC、韓国、カナダ

出典：外務省「我が国の経済連携協定 (EPA) の取組」など

#### 多様なリスクの顕在化、不透明感の増大

##### 【多様なリスクの顕在化】

為替の変動	英国のEU離脱など世界情勢の変化が大きく影響
感染症の拡大	SARS、鳥インフルエンザ、エボラ出血熱などの発生
テロの頻発	世界各地でテロが発生ターゲットも変化

##### 【不透明感の増大】

保護主義の台頭	米国の政権交代、英国のEU離脱など
政情不安	北朝鮮情勢など

#### 今後もグローバル化は急速に進展

- ◆世界情勢は一層複雑化、不透明化
- ◆市場獲得競争は一層激化、人材の流動化も拡大

## 2 北海道の現状と、今、求められているもの

### 【北海道と世界のつながり】

- ◆世界レベルの高い潜在力
  - ・名目GDPはニュージーランドやベトナムに迫る
  - ・人口はデンマークやフィンランドなどに匹敵
  - ・食や観光資源などの多様な魅力がアジアで高い評価
- ◆世界との距離が短縮
  - ・訪日外国人来道者数は、平成24年度の約3倍
  - ・食品輸出額は、平成24年の約2倍
  - ・道内空港国際線旅客数は、平成24年度の2.4倍
  - ・道内在住外国人は、平成24年度の1.3倍
  - ・海外に留学する道内学生は、平成24年度の1.2倍
  - ・道内外国人留学生は、平成24年度の1.2倍

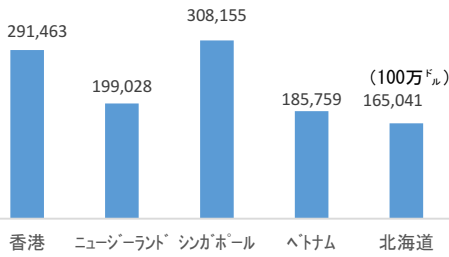
### 【今、北海道に求められるもの】

- ◆人口減少社会において、世界の成長力を着実に取り込み、地域の活性化を促進
- ◆世界が身近な存在となる中、人材交流や多様な文化の共存に向けた環境づくりの推進
- ◆道民の生活や経済に直接影響を及ぼす世界情勢の変化への的確な対応

あらゆる取組を進める上で、  
「世界の中の北海道」の視点が不可欠

### 【名目GDP】

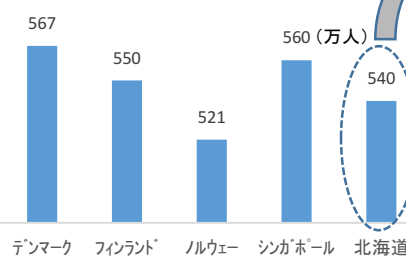
北海道のGDPはニュージーランドやベトナムに迫る



出典：IMF「World Economic Outlook」  
平成26年度道民経済計算  
1ドル=112円で換算

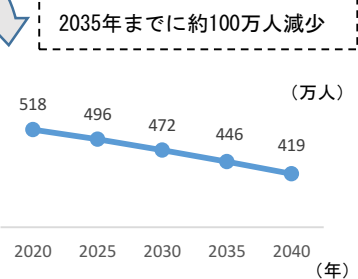
### 【人口】

人口はデンマークやフィンランドなどに匹敵



出典：総務省「世界の統計2017」、  
2015年国勢調査

<道内の将来人口の推計>



出典：国立社会保障・人口問題研究所  
「日本の地域別将来推計人口」

### 【認知度】

アジアにおいて高い北海道の認知度

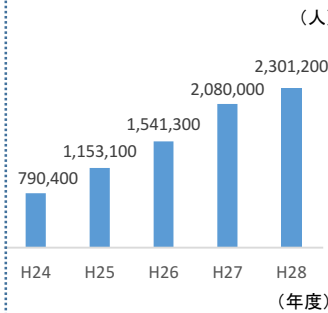
日本の観光地の認知度					アジアで行ってみたい観光地				
	アジア			欧米豪	1位	北海道			
		中国	シンガポール	タイ					
1位	東京	富士山	東京	富士山	東京	2位	上海 (中国)		
2位	富士山	北海道	富士山	東京	富士山	3位	済州 (韓国)		
3位	大阪	東京	北海道	大阪	広島	4位	コングオ諸島 (ベトナム)		
4位	北海道	大阪	大阪	京都	京都	5位	香港 (中国)		
5位	京都	京都	京都	北海道	大阪				

※北海道11位

出典：日本政策投資銀行  
「アジア・欧米豪 北海道観光に関する訪日外国人旅行者の意向調査 (平成28年度版)」  
出典：「Best in Asia for 2016」  
ローワーネット社

### 【訪日外国人来道者数】

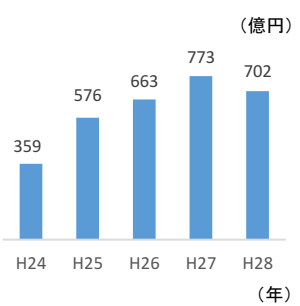
平成28年度の訪日外国人来道者数は、平成24年度の約3倍



出典：道「訪日外国人来道者 (実人数)」の推移

### 【食品輸出額】

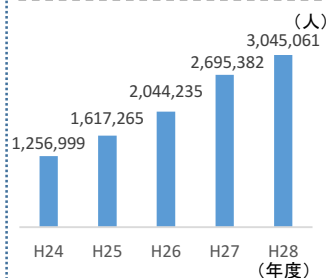
平成28年の食品輸出額は、平成24年の約2倍



出典：財務省貿易統計より  
道が独自に集計

### 【道内空港国際線旅客数】

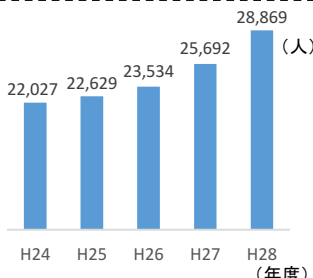
道内空港国際線旅客数は、平成24年度の2.4倍



出典：国土交通省「空港管理状況調査」

### 【道内在住外国人】

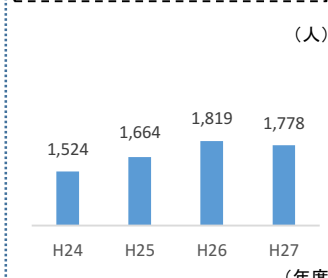
道内在住外国人は、平成24年度の1.3倍



出典：法務省「在留外国人統計」

### 【海外留学する道内学生】

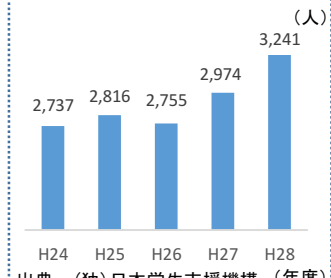
海外に留学する道内学生は、平成24年度の1.2倍



出典：(独)日本学生支援機構「留学生調査」

### 【道内外国人留学生】

道内外国人留学生は、平成24年度の1.2倍



出典：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

## めざす姿：世界がより身近となり、世界を舞台に活躍

### 【将来の北海道のワンシーン】

- ✓ 豊かで安全安心な食、雄大な自然をはじめ、独自に育んできたアイヌ文化や北海道発の多様なコンテンツなど、北海道の魅力が評価を受け、北海道ブランドが世界に浸透しています。
- ✓ 多くの外国人が地域社会で共に暮らし、また、多くの若者が世界に向けて果敢に挑戦するなど海外との往来が増え、人と人とのグローバルな絆が広がっています。
- ✓ 本道の国際競争力が向上し、グローバルな視点を有して活躍する足腰の強い産業が育っています。

## 世界に通用する北海道の「ちから」

### 【食】

- ◆ 広大な土地、3つの海を背景とした高い食料供給力
- ◆ 安全安心で品質の高い農水産物
- ◆ 機能性にも優れた道産食材

### 【自然環境】

- ◆ 北国ならではの雪や寒さ
- ◆ 明瞭な四季
- ◆ 知床世界自然遺産や23の自然公園
- ◆ 多様な生態系の存在

### 【技術】

- ◆ 厳しい自然条件等のもとで培われた優れた技術（環境、寒冷地、クリーン農業、新エネ・省エネ、採炭技術など）

### 【投資環境】

- ◆ 都市機能と自然との調和
- ◆ 世界とつながる交通アクセス
- ◆ 豊富な農水産資源を活かした食関連産業の集積
- ◆ 発展を続けるIT関連産業
- ◆ 再生可能エネルギーや冷涼な気候の活用

### 【国際貢献】

- ◆ 地域で進められる多くの草の根交流
- ◆ 寒冷地技術など本道の強みを活かした技術交流
- ◆ JICAのODA事業等を活用した道内企業の海外展開
- ◆ ロシアや中国などとの医療交流・協力

### 【独自の歴史・文化】

- ◆ 豊かな自然の恵みとの共生で育まれたアイヌ文化
- ◆ 独特の地域文化を伝える縄文遺跡群
- ◆ まんが・アニメなどの北海道発の多様なコンテンツ
- ◆ 地域に溶け込んだプロスポーツや活発なウィンタースポーツ

### 【人材】

- ◆ 多くの高等教育機関
  - ・ 大学院30校、大学40校、短期大学16校、高等専門学校4校
- ◆ 多様な試験研究機関
  - ・ 北海道立総合研究機構をはじめ、多くの公的試験研究機関が存在
- ◆ 海外留学する道内学生、道内外国人留学生ともに増加傾向

### 【ネットワーク】

- ◆ 道の姉妹友好提携地域(6ヵ国・10地域)
  - ・ カナダ：アルバータ州
  - ・ 中国：黒竜江省
  - ・ 米国：マチュセッツ州、ハワイ州
  - ・ ロシア：サハリン州
  - ・ 韓国：釜山広域市、慶尚南道、ソウル特別市、済州特別自治道
  - ・ タイ：チェンマイ県
- ◆ 市町村の姉妹友好交流
- ◆ 道・道内企業等の海外拠点
  - ・ 北海道サハリン事務所
  - ・ 北海道ASEAN事務所
  - ・ 北海道・北東北3県ソウル事務所
  - ・ 北海道上海事務所
  - ・ 道内自治体、金融機関などの拠点

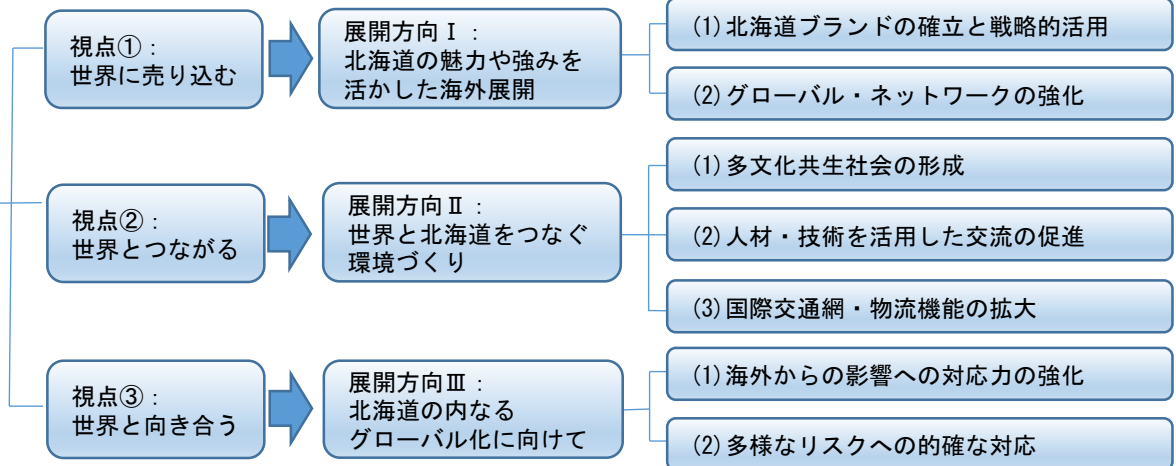
### 【担い手】

- ◆ 海外との交流を担う多くの主体
  - ・ 市町村
  - ・ 企業
  - ・ 友好団体
  - ・ 物産協会
  - ・ 観光協会など
- ◆ 海外展開を支える多様な機関
  - ・ 北海道国際交流・協力総合センター（HIECC）
  - ・ 北海道国際ビジネスセンター（HIBC）
  - ・ JETRO北海道貿易情報センター
  - ・ JICA北海道
  - ・ 金融機関
  - ・ 商工会議所など

## Ⅱ 展開方向

刻々と変化する世界情勢に的確に対応するため、「世界に売り込む」、「世界とつながる」、「世界と向き合う」の3つの視点に立ち、食の輸出や観光振興、投資促進、路線誘致、技術交流、友好交流、国際貢献、文化・スポーツ交流などを含めた総合的な取組を機動的かつ柔軟に推進する

めざす姿の実現に向けた3つの視点



### 展開方向Ⅰ：北海道の魅力や強みを活かした海外展開

北海道の魅力や強みを活かし、海外の成長力を取り込み、活力ある地域づくりにつなげる

#### (1) 北海道ブランドの確立と戦略的活用

- 【背景】
- ◆北海道の多様な魅力は、世界に売り込む強力な武器
  - ◆一方で、グローバル化が進んだ現在、世界中がライバル
  - ◆世界のライバルと渡り合うため、北海道ブランドの確立と戦略的活用が必要

- 【方向性】
- ◆オール北海道の視点による分野横断的な取組の展開
  - ◆現地ニーズや国際的関心の高まりなどを踏まえた効果的なプロモーション
  - ◆外からの目線を活かした地域資源の発掘

#### (2) グローバル・ネットワークの強化

- 【背景】
- ◆効果的・効率的な海外展開を図る上で、幅広い関係者の連携が重要
  - ◆これまで蓄積されてきた道内外のネットワークは貴重な財産
  - ◆異分野・異業種など更なるネットワークの強化が必要

- 【方向性】
- ◆海外展開に取り組む企業間のネットワークの強化
  - ◆道内の支援機関・団体のネットワークの強化
  - ◆海外の企業や団体等のネットワークの強化

- 【取組主体】
- ・行政：北海道ブランドの効果的発信、ネットワーク強化を通じた海外展開のサポートなど
  - ・企業・団体：北海道ブランドを活かした海外展開、ネットワークへの参画と活用による分野横断的な展開など
  - ・道民：本道を取り巻く環境を踏まえた、海外との交流の重要性への理解の深化

- 【取組イメージ】
- ◆食、観光、文化などを組み合わせたショーケース化プロモーションの実施
  - ◆食や自然など本道の強みを活かしたMICEや投資の誘致推進
  - ◆関係者が一体となった地域ブランディングの展開
  - ◆クールHOKKAIDOネットワークの活用や外国政府等との強固な関係の構築



### (1) 多文化共生社会の形成

- 【背景】
- ◆暮らしの中で外国人と接する機会の増加
  - ◆互いの文化や生活習慣などを相互に理解・尊重し、地域社会の一員として共に生きていくという多文化共生の一層の推進の必要
- 【方向性】
- ◆多文化共生に向けた相互理解の促進
  - ◆外国人にも暮らしやすい地域づくりの推進

### (2) 人材・技術を活用した交流の促進

- 【背景】
- ◆グローバル化に柔軟に対応できる人材ニーズの高まり
  - ◆世界的な人材の流動化の拡大
  - ◆持続可能な社会の実現に向けた世界的な気運の盛り上がり
- 【方向性】
- ◆世界を舞台に活躍できる多様な人材づくり
  - ◆海外との人材交流の一層の推進
  - ◆本道が有する技術・ノウハウを通じた世界への貢献

### (3) 国際交通網・物流機能の拡大

- 【背景】
- ◆アジアをはじめとする北海道人気の高まり
  - ◆地方自治体や企業の海外活動の活発化
- 【方向性】
- ◆国際航空路線の更なる拡大
  - ◆国際物流網の構築

- 【取組主体】
- ・行政：多文化共生社会の実現に向けた普及啓発の推進、北海道と世界をつなぐ多様な交流の推進、インフラ面の環境整備
  - ・企業・団体：海外人材の育成・活用、本道独自の技術を用いた交流の推進
  - ・道民：多様な文化や生活習慣への理解と参画

- 【取組イメージ】
- ◆地域で暮らす外国人の生活支援
  - ◆国際的な文化・スポーツイベントを通じた交流の推進
  - ◆姉妹友好提携地域との人的交流の推進
  - ◆道内の若者の留学や海外研修等の支援
  - ◆外国人留学生の受入促進・支援
  - ◆外国人技能実習制度等を通じた技術・人材交流の推進
  - ◆環境技術等による課題解決型の交流の推進
  - ◆トップセールス等による国際航空路線の誘致
  - ◆道産食品の輸出拡大に向けた効率的な物流網の構築

(1) 海外からの影響への対応力の強化

【背景】

- ◆世界情勢の変化が本道にダイレクトに影響
- ◆グローバル化に的確に対応するためには本道の国際競争力の強化が必要

【方向性】

- ◆力強い農林水産業づくりの推進
- ◆地域資源や魅力を活かした産業の振興

(2) 多様なリスクへの的確な対応

【背景】

- ◆進出企業、留学生が海外で事件や事故に巻き込まれる可能性の増大
- ◆グローバル化に伴う、リスクマネジメントの重要性の増加

【方向性】

- ◆多様なリスクに対する意識の醸成
- ◆情報収集、共有、活用の3ステップによるリスクマネジメントの促進

【取組主体】

- ・行政：競争力の強化に向けた環境づくり、リスク関連情報の収集や提供
- ・企業・団体：グローバルな視点に立った対応力の強化
- ・道民：世界情勢の変化と影響への理解の深化

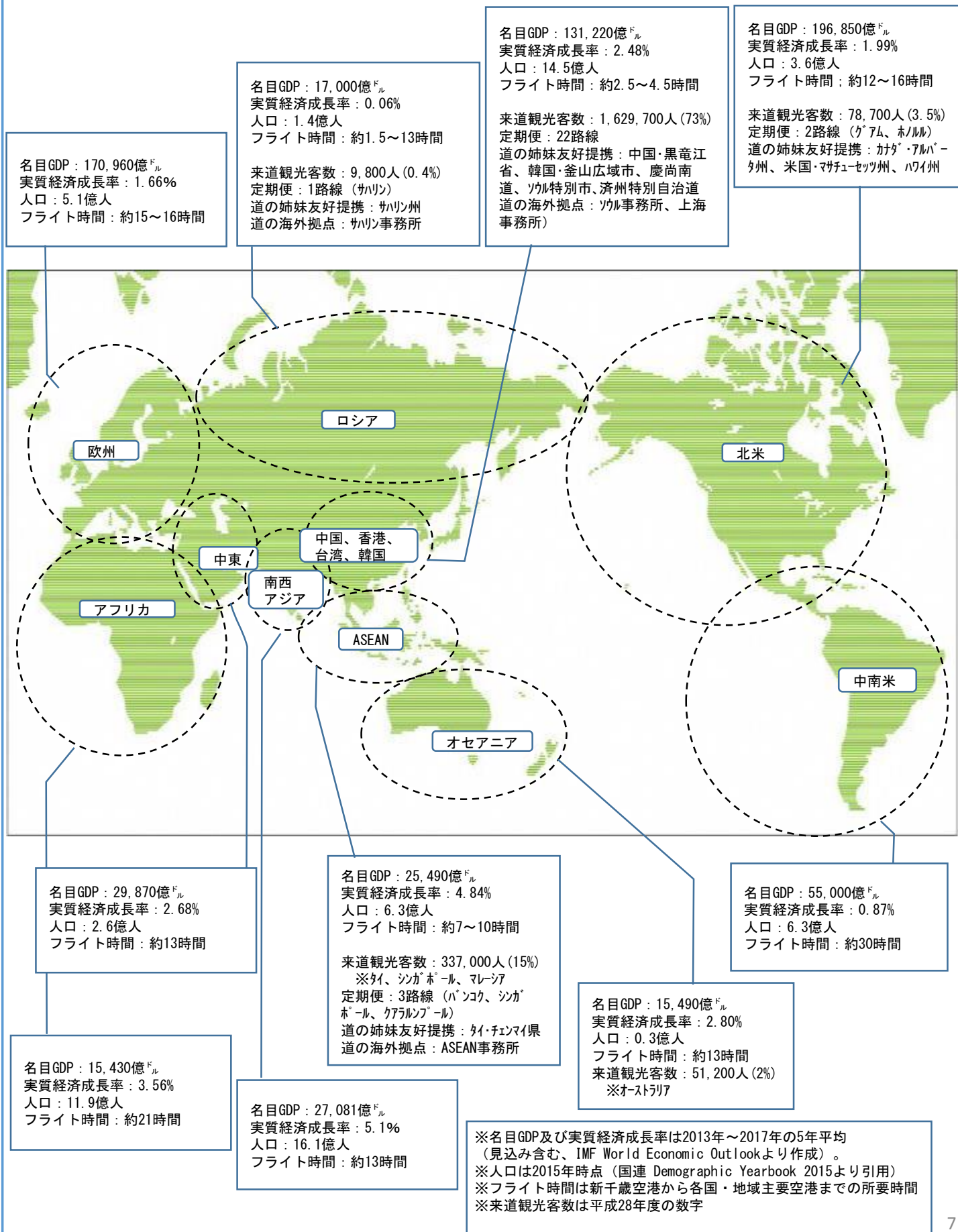
【取組イメージ】

- ◆生産基盤の整備・経営安定対策の充実
- ◆高付加価値化・生産性の向上の推進
- ◆グローバル・ネットワークを通じたリスク関連情報の収集
- ◆メーリングリストなどを通じた道内企業への適時の情報提供
- ◆リスク情報の活用・ノウハウを学ぶ勉強会、セミナーの開催

# (北海道と世界各地域との交流状況)

北海道は、アジアやロシアに近く、北米とアジアを結ぶ結節点。

こうした地理的優位性を踏まえ、現地の社会・経済情勢等を的確に把握し、北海道との交流状況などを考慮しながら、機動的かつ柔軟に対応する。



※名目GDP及び実質経済成長率は2013年~2017年の5年平均 (見込み含む、IMF World Economic Outlookより作成)。  
 ※人口は2015年時点 (国連 Demographic Yearbook 2015より引用)  
 ※フライト時間は新千歳空港から各国・地域主要空港までの所要時間  
 ※来道観光客数は平成28年度の数字

### Ⅲ 施策の推進

#### [基本的な考え方]

- ◆国際関連施策の一体的な推進を図るため、本戦略に基づき以下のとおり施策の推進を図る。  
なお、本戦略は、本道における戦略的・効果的な国際関連施策の展開方向を示す基本的な指針であり、各分野における具体的な施策の推進管理については、原則、個別に策定している特定分野別計画等において実施する。

#### [プロジェクトチームの設置]

- ◆事業の検討、推進に当たっては、庁内に各部横断的なプロジェクトチームを設置し、各分野の施策を相互に連携させながら、効果的かつ効率的に事業を推進する。

#### [事業の検討・取りまとめ]

- ◆本戦略の展開方向を踏まえ、その時々国際情勢に応じた具体的な取組の方向性を各年度整理し、翌年度の事業の検討に反映する。
- ◆各年度の国際化関連の予算事業を取りまとめ、道のホームページ等により広く公開する。

#### [事業の実施・推進管理]

- ◆各分野における特定分野別計画の推進状況等を取りまとめ（政策評価等も活用）、各年度の国際関連施策の推進状況を整理し、公開する。



## <用語集>

### 1 ページ

- ・ EU : 欧州連合 (European Union) の略。ヨーロッパに位置する国を主な加盟国とし、経済・通貨統合をはじめとして外交・安全保障分野、刑事・警察司法協力など様々な政策を協同して行うために設立された政治経済統合体。1993 年発効の欧州連合条約 (マーストリヒト条約) によって成立。加盟国は 28 カ国 (オーストリア、ベルギー、ブルガリア、クロアチア、キプロス、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、マルタ、オランダ、ポーランド、ポルトガル、スロバキア、スロベニア、スペイン、スウェーデン、ルーマニア、イギリス (2016 年国民投票により EU 離脱へ))。
- ・ NAFTA : 北米自由貿易協定 (North American Free Trade Agreement) の略。米国、カナダ、メキシコの 3 カ国間の自由貿易協定。1992 年署名、1994 年に発効。
- ・ TPP : 環太平洋パートナーシップ (Trans-Pacific Partnership) 協定の略。環太平洋地域の国々による経済の自由化を目的とした多角的な経済連携協定。参加国は 12 カ国 (オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国、ベトナム)。2016 年署名。2017 年 1 月に米国が離脱を表明。
- ・ AEC : アセアン経済共同体 (ASEAN Economic Community) の略。ASEAN (東南アジア諸国連合 (Association of South-East Asian Nations)) 10 カ国 (ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム) で構成する経済共同体。2015 年発足。通貨統合は目指さず加盟国の主権を優先する一方、関税を撤廃し、サービスや投資の自由化などを図ることとしている。
- ・ RCEP (アールセップ) : 東アジア地域包括的経済連携 (Regional Comprehensive Economic Partnership) の略。ASEAN10 カ国を中心に日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インドの 6 カ国を加えた 16 カ国が参加する広域的な包括的経済連携構想。2011 年 ASEAN が提唱し、2012 年より交渉開始。
- ・ GCC : 湾岸協力理事会 (Gulf Cooperation Council) の略。1981 年、ペルシア湾岸のサウジアラビア、クウェート、バーレーン、カタール、アラブ首長国連邦、オマーンの 6 カ国により設立。政治・経済・産業・文化などあらゆる分野で協力・統合・連携し、産油国の団結を図ることを目的とする。
- ・ 経済連携協定 (EPA) : Economic Partnership Agreement の略。自由貿易協定 (締約国間の関税その他の制限的通商規則等の撤廃を内容とする協定) の要素に、市場制度や経済活動の一体化のための取組も含む対象分野の幅広い協定。
- ・ SARS (サーズ) : 重症急性呼吸器症候群 (severe acute respiratory syndrome) の略。SARS コロナウイルスを病原体とする感染症。2003 年、中国南部の広東省を端緒とする世界的な流行で発見。

## 2 ページ

- ・ 名目 GDP : GDP (Gross Domestic Product : 国内総生産) は、国内で一定期間内に生産されたモノやサービスの付加価値の合計額。実際に市場で取り引きされている価格に基づいて推計されたのが名目 GDP、物価の上昇・下落分を取り除いたのが実質 GDP。

## 3 ページ

- ・ JICA (ジャイカ) : 国際協力機構 (Japan International Cooperation Agency) の略。日本政府の開発途上国に対する支援や技術協力業務、青年海外協力隊事業、開発資金援助などを行う、外務省所管の独立行政法人。1974 年に特殊法人国際協力事業団として発足、2003 年に独立行政法人国際協力機構となる。
- ・ ODA : 政府開発援助 (Official Development Assistance) の略。開発協力 (開発途上地域の開発を主たる目的とする政府及び政府機関による国際協力活動) のための公的資金。
- ・ 北海道国際交流・協力総合センター (HIECC (ハイエック)) : 前身は社団法人北方圏センター。2011 年には公益社団法人へと移行し現名称に。豊かで活力のある地域社会の実現を目指し、世界各国との国際交流や国際協力活動を展開。
- ・ 北海道国際ビジネスセンター (HIBC) : 道内の中小企業等の諸外国との貿易経済交流の取組を支援し、本道産業経済の国際化の進展に資することを目的に、1991 年に「北海道経済国際化推進会議」として設立された団体で、道内企業、経済団体、行政機関が構成メンバー。2008 年、名称を「北海道国際ビジネスセンター」に変更。ワンストップで貿易促進のための海外情報やビジネスマッチングの機会等のサービスを提供できる体制を整備。
- ・ JETRO (ジェトロ) : 日本貿易振興機構 (Japan External Trade Organization) の略。対日投資の促進、農林水産物・食品の輸出や中堅・中小企業等の海外展開支援等を行う、経済産業省所管の独立行政法人。1958 年に特殊法人日本貿易振興会として発足、2003 年に日本貿易振興機構となる。

## 4 ページ

- ・ MICE (マイス) : 企業等の会議 (Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行 (インセンティブ旅行) (Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント (Exhibition/ Event) の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。
- ・ クール HOKKAIDO ネットワーク : 北海道の魅力や強みを丸ごと世界に発信して、「北海道」のブランド力を高め、輸出や誘客、路線誘致などにつなげる「クール HOKKAIDO」をオール北海道で推進するため、情報共有・連携強化を目的とした行政・企業・団体間でのネットワーク。